

日程第1 会議録署名議員の指名

○浅野敏明議長 日程第1、会議録署名議員の指名であります。会議規則第81条の規定により、ご指名いたします。

13番 小 関 秀 一 議員

14番 今 泉 春 江 議員

15番 蒲 生 光 男 議員

以上、3名の方をお願いいたします。

日程第2 会期の決定

○浅野敏明議長 次に、日程第2、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。

今定例会の会期は、先ほど議会運営委員長から報告がありましたとおり、本日から27日までの27日間と決定し、会議日程につきましては、お手元に配付しております令和3年9月市議会定例会会議日程表のとおり決するにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○浅野敏明議長 ご異議なしと認めます。

よって、そのように決定いたしました。

日程第3 報告第9号 令和2年度決算に基づく健全化判断比率の報告について

日程第4 報告第10号 令和2年度決算に基づく公営企業の資金不足比率の報告について

○浅野敏明議長 それでは、日程第3、報告第9号 令和2年度決算に基づく健全化判断比率の報告について及び日程第4、報告第10号 令和2年度決算に基づく公営企業の資金不足比率の報告についての2件を一括議題といたします。

報告を受けることといたします。

内谷重治市長。

(内谷重治市長登壇)

○内谷重治市長 おはようございます。

報告第9号 令和2年度決算に基づく健全化判断比率の報告につきましては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、監査委員の意見を付してご報告申し上げるものでございます。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率につきましては、実質赤字額及び連結実質赤字額は生じませんでしたので、数値の計上はございません。

また、実質公債費比率につきましては11.3%、将来負担比率につきましては232.0%となっておりますが、いずれも国で定めております早期健全化基準及び財政再生基準には達しない数値でございます。

続きまして、報告第10号 令和2年度決算に基づく公営企業の資金不足比率の報告につきましては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、監査委員の意見を付してご報告申し上げるものでございます。

長井市水道事業会計、下水道事業会計、宅地開発事業特別会計における資金不足は生じませんでしたので、各会計ともに資金不足比率の計上はございません。

したがって、国で定める経営健全化基準には該当しないものであります。

以上、ご報告申し上げます。

○浅野敏明議長 報告第9号及び報告第10号の報告が終わりました。

ただいまの報告に対し、ご質疑ございません

か。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○浅野敏明議長 質疑もないので、これで報告第9号及び報告第10号の報告を終わります。

日程第5 報告第11号 専決処分の承認を求めることについて(令和3年度長井市一般会計補正予算第5号)

日程第6 報告第12号 専決処分の承認を求めることについて(長井市手数料条例の一部を改正する条例の制定について)

○浅野敏明議長 次に、日程第5、報告第11号 専決処分の承認を求めることについて(令和3年度長井市一般会計補正予算第5号)及び日程第6、報告第12号 専決処分の承認を求めることについて(長井市手数料条例の一部を改正する条例の制定について)の2件を一括議題といたします。

提案者の説明を求めます。

内谷重治市長。

(内谷重治市長登壇)

○内谷重治市長 報告第11号 専決処分の承認を求めることについてご説明申し上げます。

本案は、令和3年度長井市一般会計補正予算第5号について専決処分させていただいたものでございます。

第1条の歳入歳出予算の補正につきましては、予算の総額に3,247万9,000円を追加し、予算総額を歳入歳出それぞれ170億4,280万3,000円といたすものでございます。

このたびの補正は、歳出におきまして、緊急対応を要する新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費を増額するものでございま

て、財源となる歳入につきましては、全額国庫支出金を計上いたしました。

次に、報告第12号 専決処分の承認を求めることについてご説明申し上げます。

本案は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、長井市手数料条例の一部を改正し、令和3年9月1日から施行するため、専決処分をさせていただいたものでございます。

以上、よろしくご承認賜りますようお願い申し上げます。

○浅野敏明議長 提案者の説明が終わりました。

これから1件ごとに質疑、討論、採決を行います。

まず、日程第5、報告第11号の1件について質疑を行います。ご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○浅野敏明議長 質疑もないので、質疑を終結いたします。

それでは、報告第11号について討論を行います。ご意見ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○浅野敏明議長 ご意見もないので、討論を終結し、採決いたします。

報告第11号は、承認することに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○浅野敏明議長 起立全員であります。

よって、報告第11号は、承認することに決定いたしました。

次に、日程第6、報告第12号の1件について質疑を行います。ご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○浅野敏明議長 質疑もないので、質疑を終結いたします。

それでは、報告第12号について討論を行います。ご意見ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○浅野敏明議長 ご意見もないので、討論を終結し、採決いたします。

報告第12号は、承認することに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○浅野敏明議長 起立全員であります。

よって、報告第12号は、承認することに決定いたしました。

委員会付託の省略について

○浅野敏明議長 お諮りいたします。

これから上程いたします日程第7、議案第46号及び日程第8、議案第49号の議案2件につきましては、委員会付託を省略し、全員でご審議願いたいと思っておりますが、これにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○浅野敏明議長 ご異議なしと認めます。

よって、そのように決定いたしました。

日程第7 議案第46号 長井市営バス設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について 日程第8 議案第49号 令和3年度長井市一般会計補正予算第6号

○浅野敏明議長 それでは、日程第7、議案第46号 長井市営バス設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について及び日程第8、議案第49号 令和3年度長井市一般会計補正予算第6号の2件を一括議題といたします。

提案者の説明を求めます。

内谷重治市長。

(内谷重治市長登壇)

○内谷重治市長 議案第46号 長井市営バス設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定についてご説明申し上げます。

本案は、長井市営バスの効率化と利便性向上を目的として、運行路線、使用料の納付方法及び額を変更するため、ご提案申し上げるものでございます。

続きまして、議案第49号 令和3年度長井市一般会計補正予算第6号についてご説明申し上げます。

第1条、歳入歳出予算の補正につきましては、予算の総額に1億9,698万3,000円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ172億3,978万6,000円といたすものでございます。

このたびの補正は、歳出におきまして、スマートシティ推進に要する事業費を増額するほか、二酸化炭素排出抑制対策事業に要する経費を措置するものでございます。

歳入につきましては、歳出の財源として国庫支出金、繰越金などを計上いたすものでございます。

第2条の債務負担行為、第3条の地方債につきましては、それぞれ第2表、第3表のとおり、追加、変更するものでございます。

以上、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

○浅野敏明議長 提案者の説明が終わりました。

これから1件ごとに質疑、討論、採決を行います。

なお、申合せにより、委員会付託を省略して全員による審議の場合、当日提案議案の質疑につきましては、一問一答の方式により行うこととされております。質疑の時間は、1人当たり答弁を含めて60分以内となっておりますので、ご協力をお願いいたします。

まず、日程第7、議案第46号 長井市営バス設置及び管理に関する条例の一部を改正する条

例の制定についての1件について質疑を行います。ご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○浅野敏明議長 質疑もないので、質疑を終結いたします。

それでは、討論を行います。ご意見ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○浅野敏明議長 意見もないので、討論を終結し、採決いたします。

議案第46号は、原案のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○浅野敏明議長 起立全員であります。

よって、議案第46号は、原案のとおり決定いたしました。

次に、日程第8、議案第49号 令和3年度長井市一般会計補正予算第6号の1件について質疑を行います。ご質疑ございませんか。

2番、勝見英一朗議員。

○2番 勝見英一朗議員 ただいま提案がありました「スマートシティ長井」実現事業について、その方向性について市長に、具体的事項について政策推進監にお尋ねいたします。

最初に、市長にお尋ねいたします。私は、地方都市こそ社会実験を行うに適した場所だと考えております。住民の需要、建造物の少ない土地、空間など先進的試行を行うには適した環境であり、何よりも外力を利用して市全体を動かすことに意義があると考えているからです。

ですから、このたびのスマートシティへの挑戦という姿勢には基本的に賛成いたしますが、先行する他の都市のスマートシティ事業を見ましてもウーブン・シティはもとより、千葉県柏市は環境共生都市、新産業創造都市、健康長寿都市の3つのテーマを掲げ、会津若松市は全国先端を行く地方創生のモデル都市を目指しております。

さて、そのように見たとき本市のスマートシティのテーマは何なのか。いつまでも便利に安心して暮らせるまちづくりでは焦点がはっきりしない気がいたします。もう少し焦点化したほうがよいと思うのですが、市長はどのようにお考えでしょうか。

また、スマートシティ構築の視点には将来使われるかもしれない技術を実験的に試みることと事業終了後の社会に残す技術を5年間で構築することの2つと考えます。どちらも意義あることですが、当然ながらその視点によって取り組み方は大きく異なってまいります。本市においてはどのような視点でこの事業に取り組みられるのか、市長のお考えをお聞かせいただきたいと思っております。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 勝見議員のご質問にお答えいたします。

勝見議員のほうからは、このスマートシティを構築することについては賛成であると。その際、長井市の場合はスマートシティのテーマをどのように考えてるかというお尋ねでございます。

長井市が目指すスマートシティのテーマ、これはSociety5.0そのもの、それに基づいて私どもも考えてるわけですが、今、日本はもとより世界で人類が一致して進めようとしているSDGs、この基本的な理念の一つに誰一人取り残さないという理念がございますけれども、私どももこのたびのスマートシティを進めるに当たって、市民の皆様がより安心して、より便利に送ることができるようにすること、この際に一般的に考えられてるのは、本当に利用できる人は若い人とか限られてるんじゃないか、あるいは非常にお金がかかって生活が豊かな人しかそれを利用することができないんじゃないかという世間的な風評がございます。そういったことではなく、私どもは例えば障害

のある人も障害のない人もその人その人に合った形のスマートシティ、Society 5.0のデジタル技術を生かしていくという考え方でございまして、もう一つの視点としては、その取組が持続可能になるように、すなわち取組を支える人材を確保していくということの大きく2つのテーマだと思っております。

あとは今回のスマートシティのテーマというよりは私ども長井市がデジタル技術を特に県内では先駆けて、何とかこれを私ども行政運営やら、あるいは民間のこれからの未来技術を生かした産業振興、そういったことを考えたときに地方創生そのものが次世代を担う若い人たちに地域に、長井市にとどまっていたこと、また一旦は市外、県外に出られた長井市の若い人たちあるいは周辺の人たちがまた戻ってこられるようなそんな雇用をつくるということが地方創生の最初の第一義的な目的だったと思っております。

ただし、実態は、今コロナ禍で一時その動きは止まっておりますけれども、首都圏を中心とした大都市には自分の就きたい仕事がたくさんあって、それを選ぶことができる。なおかつ首都圏と私ども山形県長井市のいわゆる賃金格差、これ大きいものがある、したがって、ご本人はもとより家族ももうこの長井市にとどまる必要はないぞと、自分で道を開けるんだったら好きな道を頑張って進みなさいという、そういった声が残念ながら私ども長井市には強いんだろうと思っております。そういったときに、じゃあ、地方創生だからといって若い人たちが長井市で自分の就きたい仕事探せるかと。これ探せないのが現実です。したがって、デジタル技術がどんどん進んでいけば、その格差は埋まるものと私は考えているんですね。去年テレワークがコロナ禍でもう一般的になりまして、できる大企業はいいんでしょうけども、中小企業、零細はなかなかできなかったと言われてます。そ

の大手企業の動きの一つは、出社は毎日はもちろん、月1回程度でいいよという企業がどんどん増えてくる。極端な例ですと、もうオフィス、本社機能を閉めて、そういったコストを別なところに使うという企業なども出てまいりました。

実際に私は、山形県、地方ではそんなにそういった事例は感じられなかったんですが、ただ、今年の4月1日採用の市の職員の中で実際にそういう方がいらっしゃいました。これはやはりもう時代はどんどん変わってるんだと。したがって、一昨年手を挙げて、デジタル人材の派遣ということで、現在NTT東日本の本社からすばらしい人材を派遣していただけてますけども、これを進めていくと必ず格差が埋まるいろんなチャンスがあるし、また我々がそういう人材の受皿となれる、そういうチャンスがあるんじゃないだろうか。したがって、スマートシティの構築といいますか、取組についてもその一連のものだと私は考えております。

勝見議員からございましたように、Society 5.0のタイプの採択を受けたわけですが、地方創生の観点から取り組む未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる事業について国が地方創生推進交付金で支援するものでございます。

長井市のような自治体単独でSociety 5.0のタイプの採択を受けた自治体は、都道府県も含めて、全国で16団体でございまして、市町村単独では11団体、広域連携も含めると18の例があるということでございまして、その多くは県庁所在地などの比較的規模の大きい団体が多く、長井市のような人口規模で採択を受けている団体は少ないと。未来技術を活用した市民の安心で便利な生活の実現については、様々な自治体にも広がりが見込める取組でもあり、長井市のような規模の小さい自治体における未来技術を活用した地方創生のモデルとなるように調整していきたいと思っております。

○浅野敏明議長 2番、勝見英一朗議員。

○2番 勝見英一朗議員 ただいま市長からお話をいただきました。

最初の誰一人取り残さない長井市をつくるということについては、ぜひそれをテーマに掲げているような目配せをしていただきたいと感じたところです。

続きまして、政策推進監にお尋ねいたしますが、ただいまの市長のお話でいえばこの事業後の自立を前提とした取組をこれから5年間行うということになります。では、その自立に関して幾つかお尋ねいたします。

1つ目は、事業の体制についてです。

5年の事業終了後も自走することを考えると、推進体制としての長井スマートシティ推進協議会及び検証体制としての長井創生会議は、事業終了後、その役目を終えたほうがよいとお考えでしょうか。あるいは引き続き同じ役割を担っていくほうが自走につながるとお考えでしょうか。

また、構成員は、各団体の代表者の集まりなんでしょうか。あるいは実務者の集まりなんでしょうか。その点についてお考えをお聞かせください。

○浅野敏明議長 竹田利弘政策推進監。

○竹田利弘政策推進監 勝見議員のご質問にお答えしたいと思います。

まず長井スマートシティ推進協議会の役割でございますが、事業の推進に関する情報の共有や事業内容の協議、あと事業に関する立場からの意見といった機能や実際に事業を動かすに当たっての個別の事業者として参画いただくといった機能を想定してございます。

また、広く市民の皆様から事業に参画いただかなくてもいろんな各層の方から意見をいただいて、この事業を展開していくという役割も当然でございます。

あともう一つ、長井創生会議の役割でござい

ますが、これはいわゆる地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略と関連するものでございまして、この総合戦略の策定や見直し、施策の効果検証に当たっては、産官学金言労士といった分野の有識者から意見を聞くことが国から求められております。長井創生会議は、先ほど申し上げました分野の有識者で構成されており、毎年度総合戦略の推進の確認や地方創生交付金関係の評価について毎年行っていたいただいております。

このたびの推進協議会の役割でございますが、この交付金の事業は5年間でございますが、Society 5.0実現に向けた取組はその後も当然続いていくものと考えております。議員ご指摘の自立性については、本事業で導入した仕組みは事業期間終了後も当然やっていかねばいけないことですので、絶えず見直しを図り、必要な改善をしていくものが重要だと思っております。

したがって、このたび立ち上げます長井スマートシティ推進協議会につきましては、交付金の事業終了後も引き続き構成員の皆様にはスマートシティのさらなる推進、その先にあるSociety 5.0の実現に向けてご協力いただきたいと考えております。

あと長井創生会議につきましては、先ほど申し上げましたとおり地方創生が実現するまでその役割が続いていきますので、構成員の皆様には長井市の地方創生に関する施策全般についてご協力いただきたいと考えております。

構成員のメンバーでございますが、当然推進協議会、創生会議の双方とも、会全体を分かっけいらっしゃる代表者の方の場合もありますし、例えばナンバーツーの方とか、実務のトップの方とか、やっぱりその団体の運営等に精通してらっしゃる方として、いろんな方がいらっしゃるということを最後に回答させていただきたいと思っております。

○浅野敏明議長 2番、勝見英一朗議員。

○2番 勝見英一朗議員 今お話しいただいたその体制なんです、5年の事業の中ではこの協議会あるいは創生会議という厚みが必要かとは思っています。

ただ、5年終わってから自走することを考えますと、その厚みが適切なかどうかという気もいたしますので、この5年の中で6年目以降のことをぜひ検討していただきたいと感じました。

この組織に関連してお尋ねいたします。この事業においては、ただいま市長がお話しなられました人材育成とICTリテラシーの向上は一貫した課題になると考えます。そのためには若い世代の感覚を生かすことが大事で、少なくとも推進協議会の構成メンバーに市内2高校に関わっていただくことは必要と思いますが、政策推進監はどのようにお考えでしょうか。

併せてお尋ねいたします。このデジタル化の恩恵は、障害者にこそ大きいと考えます。これも先ほど市長が触れられたことです。事業内容や推進体制を見ましても、推進協議会に特別養護老人ホームはあるものの、手薄と感じます。障害者の視点をどのようにお考えでしょうか、併せてお尋ねいたします。

○浅野敏明議長 竹田利弘政策推進監。

○竹田利弘政策推進監 ただいまご質問ありました2点についてお答えさせていただきます。

最初の市内2高校の件でございますが、議員ご案内のとおり、ICTを活用できる人材育成とICTリテラシー向上は事業を実施していく上で最大限留意すべき課題と認識してございます。本事業におきましては、事業実施する中で集めたデータ等を活用してデジタル技術を活用した地域課題の解決手法や新しい事業展開などを検討するためDXセミナーやDXコンテストを令和5年度以降に開催する計画となっております。セミナーやコンテストには市内企業の若手職員

の方や高校生などに積極的に参加していただき、今後のスマートシティを支える人材育成にも取り組んでいきたいと考えてございます。

スマートシティを支える人材を確保する視点のみならず、自分のアイデアが自分の住むまちづくりにつながるといった経験は、若い人たちが長井市に定住するためにも重要だと考えられます。そうした観点からも市内の高校に本事業に参画していただくことは非常に有意義と考えてございます。リストのほうにはちょっと載っておりませんでした、市内高校の協議会の参画については前向きに検討していきたいと考えてございます。

あともう1点目の障害者への視点でございますが、今回採択いただいた事業につきましては、デジタル専門人材として派遣いただいているデジタル推進室長が市内の事業者とのヒアリングや市の若手職員の集まりでありますデジタル推進室の室員等の中でまち・ひと・しごと創生におけます市全体の課題解決の視点から様々検討してまいったものでございます。

様々なアイデア、例えばICTを活用してできるものとかできないもの、できないものもたくさん出されました。あと今の技術では絶対できないものというようないろんな意見が出されました。その中で将来に向けて今から取組を構築していくものや既に実現可能な取組、当然5年間の事業期間でございますので、その中で取り組めるものを予算申請したというものでございます。

デジタル推進室の検討の中でも当然障害者の視点でも農福連携について検討を行った事例がございます。その中では連携協定を既に締結しておりますNTT東日本山形支店が山形県と連携して取り組む事例が参考になりました。これはサクランボの収穫時期に人手が足りない農家の作業について、障害をお持ちの方が収入を得て作業を手伝うといった事例でございます。

こういった障害をお持ちの方と人手が足りない、例えば農作業などをマッチングする仕組みにデジタル技術を活用できないかという検討も行いました。

ただ、一方で、こういったマッチングを行うにはある程度まとまった数の仕事が必要といった意見などがございまして、今回取り組むのではなくて、今後の検討課題としてデジタル推進室のほうで抽出しておりまして、今回の申請には至らなかったというものでございます。

議員ご案内のとおり、例えば外出が難しい方でもデジタル技術を使うことで自宅でできる仕事はあるなどと想定されることから、障害者の方が活躍するためにデジタル化の恩恵は大きいと言えます。

この事業でございますが、事業計画期間の途中でも若干の見直しは可能でございますから、障害者の視点についても引き続き検討を進め、この申請書の中で解釈できる範囲であれば変更等もしていくと。

あとこの交付金の中でなかなか読みづらいところであれば、例えば新たな交付金等で対応するとか、あとこの次の5年後の交付金で対応するとかということは検討していきたいと考えてございます。

○浅野敏明議長 2番、勝見英一朗議員。

○2番 勝見英一朗議員 ほかの多くの議員からも若い世代の声をどういうふうに生かしていくかということは出されておりますので、ぜひこども含めて進んでいけばいいかと感じたところでは。

次に、財源についてお尋ねいたします。5年目の事業経費は約1億5,000万円。ただ、事業終了後の6年目は8,417万円。その6年目の8,417万円のうち、料金収入としては5,669万4,000円を見込んでおります。この料金収入を見ただけでも、この料金の設定では相当割高になるのではないかと、それが普及を妨げることに

ならないかというようなことを考えてしまうのですが、ここで上げられている財源についての見直しをお聞かせいただきたい。

○浅野敏明議長 竹田利弘政策推進監。

○竹田利弘政策推進監 お答えいたします。

ご指摘ありました料金収入でございますが、その見込んでいるものは今のところはMa a S等の利用料、例えば市営バスとかデマンドバスの利用料、あとスマートストアや地域通貨ながいコインの利用料、ワーケーションスペースの利用料、eスポーツスペースの利用料、eスポーツイベントの参加料などを見込んでおりますが、収入はそれぞれの事業に充てることとし、事業の自走に資するものとして計画はつくってございます。

このようにそれぞれの収入を見込んではいらぬものの、本事業はこれまで実施したことないような新たなチャレンジでございまして。事業の途中で将来を見据えた事業内容の変更については内閣府のほうでは柔軟にに応じてくださるということで、いろいろご相談を申し上げるところでございまして。やはり最初の計画のときにはちょっと理想を高くというアドバイスもあったことから、料金収入等についてもある程度理想形で求めていまして、毎年見直しの中でこの修正も可能ですので、その辺は内閣府の担当の方々と協議をしながら、アドバイスいただきながら交付金による支援がある期間の中で自走の仕組みづくりをしっかりと検討していきたいと考えてございます。

○浅野敏明議長 2番、勝見英一朗議員。

○2番 勝見英一朗議員 関心の高いところは6年目以降だと考えますので、この5年間の中で6年目以降自走できるような在り方をぜひ検討していただきたいと思っております。

次に、この自立性に関して2点お尋ねいたします。

この事業のプラットフォームになるであろう

サポートセンターについてですが、その経費は1年目607万2,000円、2年目は3,091万円。ただ、3年目以降は計上されておられません。このサポートセンターの運営をどのようにお考えなのか。

そして自立性に関してもう1点お尋ねいたします。計画書では、地方創生の実現における構造的な課題として、避難行動要支援者が2,200名に上ることが上げられております。この課題に対する取組が河川水位の監視であろうと考えました。一般的には最上川などの流域の変化を捉え、避難の必要があれば迅速に要支援者に通知する仕組みと考えるのですが、ここでの取組についてご説明いただきたいと思っております。

○浅野敏明議長 竹田利弘政策推進監。

○竹田利弘政策推進監 2点のご質問についてお答えいたしたいと思っております。

まずはサポートセンターでございますが、事業のいわゆる走り出しの時期において想定されます、例えばスマートフォンアプリや地域通貨ながいコインの使い方が分からないといった市民の方からの問合せや、あとながいコイン加盟店での決済のシステムがうまくいかないといった問合せに対応するものと、あとデマンドバス等の予約について最初はサポートセンターのほうにお願いするというのを想定してございます。

こちらにつきましては3年度目以降は事業もある程度軌道に乗り、問合せなども減っていくことを踏まえまして、地元事業者等がサポートセンターの機能を引き継ぐことを想定して当初は当該経費は計上しておませんでした。

ただ、今検討してございますが、今回仕様書等を作る際に、サポートセンターの状況を2年目途中までに評価いたしまして、3年度目以降について変更することも可能ですので、例えば2年目のサポートセンターの費用を3年目に回す、4年目に回すということも可能でございま

すので、やはり3年目、4年目、そういった費用も計上しておかなければならないという内部の議論も若干ございますので、内閣府の担当のほうにも相談しながら、その辺は柔軟に対応していきたいと考えてございます。

もう1点、河川の水位のほうでございますが、本事業で想定しております河川の水位監視につきましては、大雨の際にあふれますまちなかの準用河川や小河川にセンサーを設置して、LPWAという、これはLETの電波の一種で小電力で遠くまで飛ばせるという電波の規格でございますが、そういう規格を活用してデータをリアルタイムで収集するというものがございます。データ収集は、いわゆる水位の変化でございます。例えば通常5センチとか10センチしかない水路、小河川の水位が今の時点で30センチ上がったとか、50センチに上がったというものをリアルタイムで収集するというものでございます。

このLPWAは、いわゆる5Gとか4Gのように高速で大量のデータを飛ばすことはできませんが、小さな電力で比較的遠くまで飛ばすことができまして、導入コストとか運用コストが安価であることが特徴でございます。一例でございますが、実験の中では野川まなび館の辺りから市役所まではこの電波が飛んで、そういったデータを収集できるということは実証してございます。

電源でございますが、太陽光やいわゆるモバイルバッテリーでも長期間にわたって通信が可能で、既に山岳地帯とか山林を抱えてる四国の市町村ではこの電波を活用して、危険があった、私はここにいます、迎えに来てといった緊急の情報だけに特化して使ってる事例もございます。

このLPWAと水位センサーを組み合わせ、水位の情報をリアルタイムで収集するものでございますが、もう既に最上川やら県管理の河川、国交省管理の河川などでは水位情報や映像を公開するシステムを導入されておりますので、今

導入されてない、特に内水で困る中央地区等を中心に、その他の5地区でも特に大雨のときにあふれる河川ありますので、予算的には数十か所できる予算がございますので、地区の皆様の意見を聞きながらつくっていきたいと思っております。

水路の監視を行うことで、大雨に対する被害が予測される場合に、今ですと例えば建設課の職員が、住民の方からそこがあふれてるから見に来てくださいと言われて駆けつけるわけですが、なかなか一度に10か所に行くというのは不可能ですので、そういったことがこのシステムではできてくるようになります。そういった情報は市のほうの災害対策の部署でも活用しますが、市民の方にも見ていただけるようなシステムを構築したいと考えてございます。

議員からご案内のとおり、要支援者はもとより、市民全体の方にこれを生かしていただけたらシステムを構築したいと考えてございます。

○浅野敏明議長 2番、勝見英一朗議員。

○2番 勝見英一朗議員 今のお話ですと、このプラットフォームはコールセンターのような役割とは感じましたけれども、事業推進する上で推進協議会がよりどころとするようなプラットフォームが必要であろうと感じますので、この辺はコールセンターの役割からもう少し、この事業を進める上でのいろんな調整ができるような仕組みというのは今後必要になってくるんだろうなどは感じたところですが、これは5年の中で検討を進めていっていただきたいと感じたところです。

それからこの危険の場合の避難通知等については、大事なものは、その情報が確実に迅速に住民に届くかということで、屋外拡声機の声が聞こえないなどもよく言われてるところですし、防災ラジオも実際は聞かない方もいるという中で、どのように確実に届けるか。例えばおらん

だラジオの割り込みをすとか、そういう危険な状況のときには必ずラジオをつけるような広報を常にしていくとか、そういうことはぜひ併せて考えていただければと感じたところです。

最後に、政策連携に関して3点質問させていただきます。

1点目ですが、子供の見守りについてです。

これは児童生徒の登下校時を想定してと思うのですが、登下校時は学校の管理下ということになります。ここにSIMによる見守りが入るとすると、その管理は保護者よりはむしろ学校が行うことになると考えるのですが、いかがでしょうか。システムを入れて学校が見ていなかったでは済まないわけで、そうしたことについて学校との調整などは行われているのでしょうか。

○浅野敏明議長 竹田利弘政策推進監。

○竹田利弘政策推進監 お答えいたします。

この事業の子供の見守りでございますが、GPS機能で把握いたしました子供の位置情報を携帯電話と同じような電波で、先ほどのLPWAですとデータ量が少ないもんですからなかなか迅速にできないということで、SIMを活用してデータベースに収集し、例えばですけども、学校とか家庭に到着した場合、今のところは学校とか保護者の想定はしておりますが、位置情報をインターネット上で確認すとか、着いたよという通知をすとかということ想定してるものでございます。

また、AI技能も使いまして、子供の行動パターンを学習し、予測から逸脱した行動、常に通ってる場所でないと、連れ去りとか、そういったことを予想して、そういった場合には自動で通知をすという機能も想定してございます。

このたびのものは登下校時だけに限らず保護者にとって有意義なもの、あと保護者の方にと

って安心感を与えるようなシステムをつくっていききたいと思います。

それで学校とか保護者との協議でございますが、デジタル化でこういったことはできますので、使い方の問題だと思っております。それについては学校関係者と保護者の方と十分に話し合いをしながら、どういったことで保護者の方に安心感を持ってもらえるか、学校の関係者の方に安心感を持ってもらえるかということを検討しながら実際の導入については進めていきたいと感じております。

○浅野敏明議長 2番、勝見英一朗議員。

○2番 勝見英一朗議員 政策連携に関して3つあるんですが、残り2つまとめて質問させていただきます。

ドローンの運用についてお尋ねいたします。

事業4年目から物流などへの活用を検討するとされておりますので、将来的にドローンを使った配送などができるようにしたいということで大変期待したいところですが、2020年度に向けて有人地帯での目視外飛行が可能となるような法整備が進んでるといった情報もある中で、例えばコミュニティセンターなどのエリアを限定して宅配するといった実証実験を行うなどのお考えはおありなのでしょうか。

もう1点、データのオープン化についてお尋ねいたします。

事業として得られるデータの活用は、もちろん行われるべきと思いますが、その前に行政のビッグデータに対するお考えはおありなのでしょうか、非識別加工して社会経済活動に活用しようとするお考えなどはおありなのでしょうか、お尋ねいたします。

○浅野敏明議長 竹田利弘政策推進監。

○竹田利弘政策推進監 お答えいたします。

まずドローンの件でございますが、本事業では、まずは民間の事業者でも始まっております農業とか建設分野から取り組みたいと考えてお

ります。やはり一部の事業者の方では取り組んでおりますが、まだ浸透するまでに至っていないように感じております。例えばデモフライトの実施や、ドローンスクールとも連携し、まずはドローン技術者の育成について先行して取組を進めていきたいと思っております。

一例でございますが、農業分野におきましては、新聞等でも取り上げられましたが、7月9日にNTT eードローンテクノロジーの協力の下、平山地区におきまして、ドローンによる、農薬散布はできませんので、水の散布のデモフライトを実施いたしました。その際には市内の農家の方に加え、山形おきたま農協の方や東北農政局山形支局など約30人の方にお集まりいただきまして、先ほどのNTT eードローンテクノロジーに対して機体のランニングコストとか耐用年数、購入のサポート体制等に多くの質問があり、非常に関心が高いと感じました。

今後、農業以外の分野についてもデモフライトを実施しながら、その事業者等との意見交換を進め、順次有害鳥獣や物流などの分野でもドローンの活用を積極的に検討していきたいと考えてございます。

議員からご紹介ありましたドローンを活用した物流については、ドローンを飛ばすときに一番航空法の問題が今ネックでございます。その辺につきましましては、関係当局に相談しながら、まずはエリアを区切って実証実験をしてみるということが現実的だなと考えてございます。いずれ長井市ではドローンが様々な分野で活用されるよう、本事業の中で実績を多くつくっていきたくてございます。

あともう1点目、オープンデータに関する市の考え方でございますが、オープンデータを取り巻く現状でございますが、平成28年に平成28年法律第103号によりまして、官民データ活用推進基本法が定められまして、国及び地方公共団体はオープンデータに取り組むことが義務づ

けられてございます。このオープンデータへの取組により、国民参加や官民協働の推進を通じた諸課題の解決とか、経済活性化、行政の高度化、効率化等が期待されているものでございます。

長井市においてもそのオープンデータの取組は、住民基本台帳に基づく地域、年齢別の人口一覧や公共施設一覧、子育て施設の一覧、公衆無線LANアクセスポイント一覧、医療機関一覧、文化財一覧など、今のところ12種類ほどのオープンデータを公開してございます。ただ、やはりこれをもう少し進めるべきだとは考えてございます。

それで特にSociety 5.0の世界では、データが集まるところに市民は集まるとも言われております。様々なデータの二次利用ができるようにしておくことで新たな価値やサービスの創造が期待され、ひいては長井市の様々な地域課題の解決や地方創生にもつながっていくと考えてございます。今後も引き続き長井市が所有する統計データ等のオープンデータ化に積極的に取り組んでいきたいと思っておりますし、今回の事業で収集するデータについても最大限オープンデータとして公開し、当然市でも利用しますが、市内の民間事業者の方にも積極的に利用していただきたいと考えてございます。

○浅野敏明議長 2番、勝見英一朗議員。

○2番 勝見英一朗議員 このデータについては、今のお話ですと一覧を載せるにとどまっていて、大事なはそのデータをどういうふうに解析するかだと思うんですが、このビッグデータの解析については専門的な知識が求められてくるかと思っております。市内企業がこのデータを自前で活用するにはなかなか難しいと考えられます。将来的にはその解析を専門とする官民連携のデータセンターなどが必要になってくるだろうと思うのですが、そうした構想についてどのようにお考えでしょうか。

○浅野敏明議長 竹田利弘政策推進監。

○竹田利弘政策推進監 お答えいたします。

勝見議員からありましたように、やはりビッグデータの活用というのはデジタル技術を活用した今回の事業のようなものについても非常に有効的だと考えております。やっぱりスマートシティのようなデジタル技術を活用した取組は、その過程で様々なデータを取得できることが大きな特徴となっております。

本事業におきましてもこれらのデータをオープンデータ化して官民連携で活用できるようにすれば、例えば公共交通の利用者の情報とスマートストアの利用者の情報、あと子供の見守りと有害鳥獣の情報に異なる分野のデータを相互に連携させ、当然プライバシーの問題はありますので、そういうところは配慮しながらでございますか、これまでにない新しいサービスや施策の展開につながることを期待できるものと考えてございます。

議員からご指摘ありましたように、そういったデータの解析は、やはり専門知識を持った人でないとなかなか難しいというのが現状でございます。先ほども申し上げましたが、本事業の中で、令和5年度からデジタルトランスフォーメーションのセミナーやDXのコンテストを開催いたしまして、セミナーではそういった技術を学ぶと、コンテストではこういったことに利用できるということを提案してもらおうという2つの施策を展開しながら専門知識を持つ方を招聘して、あと先ほど申しました市内の企業の若手の方々や高校生などにも積極的に参加していただいて、データの解析、活用につなげ、ひいては市のDXを支える人材育成をしていきたいと考えてございます。

交付金事業後でございますが、当然Society 5.0、未来技術を目指す世界は5年間で終わるものでございませぬが、この5年間の中で人材育成のサイクルを生み出しながら、行政

は所有するデータを提供し、民間は行政とも連携して自分たちの事業展開に生かすといった形で地域のデータを地域で活用する仕組みをつくっていききたいと考えてございます。

あと議員からご提案のいわゆる官民連携データセンターでございますが、こうした仕組みの延長ではないのかなと考えてございます。今後は、こういったご提案を踏まえまして、その設置が必要なかどうか、あと当然人材の育成が鍵を握ってるものですから、そういった人材の育成ができるのかどうかということも検討しながら事業を進めてまいりたいと考えてございます。

○浅野敏明議長 2番、勝見英一朗議員。

○2番 勝見英一朗議員 この事業については、5年間走りながら一部修正して、6年後を目指すということになるかと思えます。ぜひこの大きな夢を市民が抱けるように、この構想を進めていっていただきたいと感じたところです。

○浅野敏明議長 ほかにご質疑ございませんか。
10番、鈴木富美子議員。

○10番 鈴木富美子議員 私は、具体的な事業について政策推進監にお聞きしたいと思えます。
3点についてお聞きいたします。

1点目は、高齢者向けのデジタル機器操作教室やeスポーツの実施という事業でございますが、TASの中にスペースを設けるわけですが、ミニデイの協力、リバーヒル、慈光園にもということを具体的に載せていらっしゃるんですけども、皆さんが集まるところに出張されるのか、TASに来ていただくのかという具体的なところまでは考えていらっしゃるかどうか一つお聞きしたいと思えます。

2点目は、子供の見守りの件ですが、子供たちのことにつきましては勝見議員からの質問でお聞きしましたが、老人の徘徊等につきましても実際実用化できればいいと思えますが、その点はどのように考えていらっしゃるかお聞きした

いと思えます。

3点目は、地域通貨ながいコインについてお聞きしますが、ながいコインは今年の2月から3月頃に実証実験を行ったと思えます。その点につきましてどうだったのかお聞きした上で、今回これに利用するわけですが、市内の業者の消費拡大に大きくつなぐと期待したいと思えますし、健康スポーツ課の健康マイレージ事業がありますけど、これ県の事業ですが、このポイントも連携したらどうでしょうかということで、その3点についてお聞きしたいと思えます。

○浅野敏明議長 竹田利弘政策推進監。

○竹田利弘政策推進監 鈴木富美子議員のご質問に3点お答えしたいと思います。

まず第1点目は、高齢者のデジタル機器操作教室とeスポーツの関連でございますが、この中で想定しておりますのは、高齢者の方の認知とかそういったものが進まないように、デジタル機器を利用してeスポーツに親んでもらおうというものがまずeスポーツの主眼でございます。

いろんなところでも取り組まれてる事例があるようですが、eスポーツといういわゆる格闘系とかにつ目が行きがちですが、免許返納した高齢者の方が、ゲーム上だと事故の不安もないということで、あと過去の経験も生かせるということで、そういった判断力とかを維持するための車のゲームとか、あと将棋とか囲碁、近いところだとなかなか有段者の方かとする機会ないんですけども、デジタル上では遠くの離れた方と対戦することもできるとか、メリットがあるということで、高齢者のeスポーツに取り組むものでございます。

それで例えばミニデイとかリバーヒル、慈光園にいろんな高齢者の方がいらっしゃいますが、想定はTASのeスポーツルームに来ていただいてすることではなくて、パソコンと通信環境

のある一定程度のものがあればどこでもできますので、例えばミニデイサービスに行ったり、あと既に昨年、リバーヒルとか慈光園につきましては、施設に行つてやりたいということで計画したんですけども、コロナ禍なものですからやはりまとまって講習ができないということでしたので、コロナ禍の中でもできる方法を模索して、例えばミニデイサービスの場所とかリバーヒルとか慈光園に行つてやっていただく方法と、あともうちょっと高度なものについてはTASのeスポーツルームに来ていただいているとか、そういったことについては臨機応変に対応していきたいと考えてございます。

あと高齢者の機器の操作教室ですが、やはり使つていただかないと進まないものですから、それについてはミニデイとか、そういった機会等を捉えて積極的に操作教室は開いていきたいと考えてございます。

あと2番目の子供の見守りに関連して老人の徘徊とかという問題でござりますが、先ほど勝見議員のご質問にお答えいたしました、これもデジタル推進室の話題には上がりました。

ただ、お子さんについては、その機器を、これを持って出かけてくださいねと言うと持っていつて出かけてくださいます、ご高齢の方ですとそういったものを持って出かけてくださいと言うとわざと置いていかれる方が多いということで、例えば携帯持つていくと位置情報でどこにいるか分かるから必ず出かけるときは携帯電話を持っていつてくださいねということをご家庭の中でも実践する方いらっしゃるようですが、携帯電話を置いていくということだそうです。

それでこれらを防止するシステムとして、ごく一部の民間企業では家の中にセンサーをつけると、どっから出ていったか、どちらの方向に出ていったか分かるというシステムがあるそうです。プラス子供の見守りと同じようにその機器をつけてもらうという2つの面で活用するこ

とがあります。あと例えば機器をつけていかないときはつけていかない状態が出たということが分かるようなことがあるそうですが、当然これを市で取り組むとなると家庭の中に監視の装置をつけなきゃいけないので、プライバシーの問題があります。

あともう一つ、費用の問題です。全くの概算でござりますが、長井市の老人の世帯を勘案すると導入費用だけで数億円、5億円とか6億円ぐらいかかると。あと運用費も、人数が非常に多いもんですから、今の段階ではやっぱり年間数千万円では済まないような試算でした。今のデジタル技術の活用状況では、やはり財政のことやプライバシーの問題がありますので、ちょっと取組には時期尚早ではないかと、もう少しデジタル技術の進展を待つて取り組んだほうが効果的ではないかということで今回は見送つたものでござりますので、高齢者の見守りをデジタル技術で取り組まないということではなくて、今後、進展を見て取り組んでいかなきゃいけない事項だということは認識してございます。

あとながいコインにつきましては、何回か議会のほうでも答弁させていただきましたが、2月から3月にかけて約1,000人の方にモニターになっていただきまして、様々なご意見いただきました。やはり今までデジタル通貨というのを使つたことがない方も結構いらっしゃいまして、使つてみると意外に便利だなという声が非常に多かつたです。

あとプラス市役所でも使えるようにしてほしいとか、山形鉄道とか、市営バスとか、市内の商店で使えるようにしてほしいとか、あと議員からも提案ありましたが、健康ポイントとかボランティアポイントとかそういったものを付与していただければ使いやすいという意見など様々ございました。

こんなもの要らないと、デジタル通貨なんか必要ないという意見は非常に少ないと私も認識

ございます。ちょっと何%では出せないんですけども、否定的な意見はほとんどなかったです。

ただ、今回NTTのほうからご提供いただいたんですけども、やはり膨大な費用をかけてということは不可能だったもんですから、既存のシステムを使ったのでちょっと使いづらいうなところがありました。そういった使い勝手の面を訂正していただければいいなという意見ありましたので、今回は国のほうの支援を受けながら、ある程度の費用をかけましてシステムを開発していきたいと考えてございます。

それで健康マイレージとか、ボランティアポイントとかでございますが、例えば健康教室に出たいただいた場合とか、ボランティアに参加していただいた場合、市のほうからある程度のポイントをながいコインとして差し上げるということは当然考えていかなきゃいけないと思いますし、この地域通貨で先進事例の飛弾高山地域では、約10万人の圏域でございますが、加盟店が1,500店ほどあるそうです。そういったボランティアポイントとか健康ポイントを市の費用負担である程度付与してるという例がございますので、そういった事例を参考にしながら、コロナ禍における非接触を推進するためにも、あと健康づくりとかボランティアの促進とかにもつながるように仕組みは構築していきたいと考えてございます。

○浅野敏明議長 10番、鈴木富美子議員。

○10番 鈴木富美子議員 eスポーツについてお聞きしますが、今ミニデイなんかを支えてらっしゃる方が地域にいるわけですけど、その方たちもパソコンの使い方とか、様々なことをやらなきゃいけないと思います。その人材育成についてはどのようになさるのか、市の職員を派遣なさるのか、その点はどうでしょうか。

○浅野敏明議長 竹田利弘政策推進監。

○竹田利弘政策推進監 お答えいたします。

先ほどから申し上げますように、この未来技

術を活用するという事はやはり人材育成も非常に重要になってきます。やはり市の職員でもできる範囲、できない範囲ございますので、NTTの方とも連携をして、そういった技術者の方の派遣もいただき、指導を受けながら市の職員とか、そういった民間企業の活力を活かしまして、地域の指導的な立場の方にも覚えていただくということで進めていきたいとは考えてございます。この事業については提案型のプロポーザルで事業者等決定していきたいと思っておりますので、その過程の中で今いただいた意見を参考にしながら、皆様に普及しないと効果が出ない事業ですので、その辺は効果的に取り組めるように進めていきたいと考えてございます。

○浅野敏明議長 10番、鈴木富美子議員。

○10番 鈴木富美子議員 認知症の防止にもいいと思いますけど、どうしてもパソコンと向き合うと1対1になってしまって、ミニデイなんかでは皆さんと一緒にいろいろなことをすることも、自分の脳の、話すことだったりにいわけですけど、その辺のかみ合いをうまくしていただければいいと思いますけど、その点どうでしょうか。

○浅野敏明議長 竹田利弘政策推進監。

○竹田利弘政策推進監 お答えいたします。

私もeスポーツについてそんなに知見があるわけではないんですけども、昨年長井市で行われましたeスポーツ大会とか、このたび山形市のデジタルフェアでありましたeスポーツ大会等々見ておりますと、1対1で、ただ自分が画面を見て誰かとするというeスポーツもございますが、例えば2対2とか3対3というeスポーツもございます。グループになって、ほかのグループと競うというものもございます。あとeスポーツの中には、画面を見て対戦というか、競技をしています、ほかにもう1台パソコンを持ってチャットで話をしながらプレーをしていくというものもあるようでございます。やっ

ぱりいろいろな形態がございますので、高齢者の方になじんでいただけるようなものを収捨選択しながら進めていきたいと考えてございます。

○浅野敏明議長 10番、鈴木富美子議員。

○10番 鈴木富美子議員 若い人はもうばんばん使ってますけど、やっぱり年齢を重ねて人には難しいことかなと思います。ぜひ丁寧な説明をしながら進めていっていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

あとお年寄りの見守りとか認知症予防ですが、やはり今お聞きしましたが、大変なんだなという思いもいたします。これからどうしても老人が多くなるわけですので、そっちのほうにも力を入れていただきたいと思いますので、ご検討のほうよろしく願いしたいと思います。

ながいコインにつきましては、やはりまだまだ使い勝手がいいのか悪いのか、市民の皆様は分からないところがありますので、丁寧な説明をしながらも、ぜひ市内の業者さんのためにも進めていくような、広報活動ですかね、そういうことはどのように今から進めていくのかお聞きしたいと思いますが、いかがでしょうか。

○浅野敏明議長 竹田利弘政策推進監。

○竹田利弘政策推進監 お答えいたします。

広報活動につきましては、このながいコインだけではなくて、進めていく事業全てについてやはり市民の方々に知っていただく、そして利用していただくというところが必要だと思っております。全体的にはちょっと金額は小さいんですけども、広報の予算を取っておりますが、やっぱりそれだけでは足りませんので、どういったものを見ていただけるか、分かっているかというのを検討しながら、例えば事業費の中から広報費という名目で今1年間200万円取っておりますが、それだけでは不十分だと思いますので、事業費の中からどこまで使えるかを内閣府と相談しながら市民の方にとにかく知っていただきたいと思います。

そのためにも先ほど言いました推進協議会のほうにも市民各層の方から、事前にお渡ししました資料の中では限られた団体しか書けなかったんですけども、そうではなくて多くの団体から入っていただいて、まずは知っていただくというところから始めたいと考えてございます。

○浅野敏明議長 10番、鈴木富美子議員。

○10番 鈴木富美子議員 本当に大きな事業でありまして、市民も大きな期待を寄せていると思いますので、分かりやすく丁寧にこの事業を進めながら私たちが目指す住みやすいまちにしていだければと思いますので、よろしく願いします。

○浅野敏明議長 ほかにご質疑ございませんか。
13番、小関秀一議員。

○13番 小関秀一議員 おはようございます。

勝見議員と鈴木議員からもう既に質問ありましたので、なるべくダブらないようにとお聞きしておりました。

菅政権の肝煎りということもあって、デジタル庁の設置などが予定されてる。当初は9月1日、今日からという創設の予定もあったようですけども、それもどうなってるのか。政権が非常に揺らいでおる状態ということもあったり、コロナ禍の中での対応ということですが、将来を見据えた地方創生も含めての今回の事業についてはボリュームが非常に大きくて、びっくりしています。また市長の提案でも触れられたわけですけども、ボリュームが大きい割には長井市としては初日の当日提案ということで、私ども各協議会で説明は最初受けたんですが、追加資料を求めながら、少しずつボリュームのある事業だと再認識をしたところ。担当課長なりからも説明いただいたわけですが、見直しを都度かけていくんだということでしたので、これはこれでよしとしながらも、さっき勝見議員からあったように、推進体制と、5年間実証して、その後に予算を使った割にはと市民から

言われたいような体制がぜひあってほしいなど私は思ったところでした。

例えば推進体制の中でもこのようなボリュームのある組織を随時、推進協議会なり長井創生会議を開催して点検、検討していくのか、部門ごと、部会ごとに開催をしながら集約をしていくのか、その辺のコントロールについては、5年間ではありますが、今非常に大事なスタート時期だと思いましたので、政策推進監にこの組織体制についての考え方をお聞きしたいと思えます。

○浅野敏明議長 竹田利弘政策推進監。

○竹田利弘政策推進監 小関議員のご質問にお答えします。

まず推進する母体としては、その長井スマートシティ推進協議会がごぞいます。あと長井創生会議については、ほかの地方創生の事業を評価する団体でございますので、創生会議はそのまま評価していくということでご理解いただきたいと思えます。推進協議会につきましては、やはり市民各層の皆様にもまずこの事業を知っていただくと。あと当然今回の事業につきましても、繰り返しになりますが、未来技術を活用して取りあえず今できるもの、直近に取り組めるものを中心に申請を行っております。

ただ、未来技術を活用して、例えば3年後にできるものについては、3年後にこの計画の中ですのか、違う事業で取り組むのかということも検討しなければいけないと思えますし、推進協議会そのものはある程度組織としては大きいもので市民の皆様から意見を聞いて進めていきたいと考えてございます。

ただ、実際事業を進めるに当たりまして、一例ですと、ドローンのところだと関係者が非常に限られてきますので、やはり部会の構成というのは必要だと考えてございます。

ただ、部会の構成をどういうふうにするのかという細部については、まだ詰めておりません

が、何十人の団体の全ての方に全ての事業を分かっていたら進めるというのは経験上不可能と考えられますので、その辺は部会ごとに集まっていたら進めていきたいと考えてございます。

○浅野敏明議長 13番、小関秀一議員。

○13番 小関秀一議員 了解しました。

このボリュームのある事業をして、数多い事業を検証したり、意見を聞いて、しかも取りあえず5年続けていくということでありますので、推進体制がぼやけていくと、予算はあってもなかなか検証しながらの継続は不安だべなと私は心配しております。例えば農業関係を考えますと、農業者、農協の方々、農業者という十把一からげの表現なわけですが、これは組織からとなろうかと思えますけども、議会にも出席をしていただいている農業委員会の方なんかは当然その地域のリーダーでもありますので、その辺も含めてこれは再検討していただきながらぜひ進めていただきたいと思えます。

もう1点、総括的なところですが、私もデジタルというよりはアナログでずっと生きてきて、例えばさっき勝見議員からも防災の面でも防災のラジオが入ったり、防災無線でサイレンが鳴ったりということ、東日本大震災以来国の手厚い補助もあつたりしながら進めてきたものをもう一回検証していかないと、今やってることの検証なり追加なりしながら、あと今の個数でいいのかとか、修理なりの維持費の問題は大丈夫なのかとか、今回のスマートシティの事業は別な課題ですけれども、それも両方していかなないと、市民には上滑りの事業に捉えられないのかなという心配をしております。

具体的に質問しますけども、大きな目玉でデマンドバスの導入を検証していくということで、私はずっと議員になってからもですし、今も市営バスの有効性も確認しながらですが、運転できなくなった方、体の不自由な方についての足

の確保は玄関から目的地までというデマンド方式が基本だとずっと申し上げてきたし、今もその考えに変わらないですが、今回、時刻表なりコースの見直しと相まってデマンドもこれから考えていくということについては私もぜひお願いしたいなと思います。

ここに至った経過、あと5年間検証していくので、これは毎年毎年の課題が出てくるんだべなと思いますけど、実験区域、あと順次導入という順次というのはどういう意味合いを持つてなのか、ここのところ、総務参事からお願いします。

○浅野敏明議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 お答えいたします。

まず今回、デマンドバスの試験運行、実証実験する背景でございますけども、今、市営バスについては、市内全域、5台の定時定路線バスで運行しておりますが、一部空白の区域がございます、山交バスは走っているんですけども、東五十川、森のところと、あと金井神も市営バスがちょっと走っていないというところで、きめ細やかなそういった地域公共交通を考えたときに、デマンドバスというのも一つの手段として上げて考えられますので、そういった趣旨もあって今回のスマートシティの事業の中で検討していきたいと考えております。

今年度の事業については、データ収集の仕組みに準備期間が必要ですので、具体的に運行できるのは年明けてからになるかと思えます。2か月から3か月の間ということで、運行日については市営バスの運行に合わせまして月曜日から金曜日の週5日間を考えております。デマンドですので、その地区のスタートの出発時刻、例えば午前9時、あと午後1時という2回ぐらい想定しておりまして、乗り合いで町場に来てもらって、町場で用を足してもらってから、帰りも2回か3回の便を定時刻だけ設定して帰っていただくような想定をしております。

受付については、ネットとかそういった形じゃなくて、コールセンター、先ほど政策推進監のほうも説明いたしましたサポートセンターのところで予約の受付をしながら運行を考えているところでございます。

おおむね金井神と森、東五十川の世帯数が大体150世帯ぐらいですので、実際運行してみて、そのデータ収集しながら、まずは期間は1年ぐらいになるかと思えますけども、そんな中で検討していきたいと考えておるところでございます。

○浅野敏明議長 13番、小関秀一議員。

○13番 小関秀一議員 ありがとうございます。

まだこれから実証準備をしながらということなので、これは総務参事でさえ準備これからだということの中での回答だと思いますけども、今年度既に1月から3月に予定をしたいということですので、あえてお聞きをします。

今、総務参事からあったように、市民のサービスの平等性からいうと、全市民にとって平等性のある路線なんていうのは取りようないわけなので、私は必要性が出れば求めて、それに応じるというデマンド方式は、東五十川、森、金井神の方々をしてみたいということで大変結構なんだと思いますが、利用料金等は、これも見直しが必ずかかると思えます。あと年齢も想定していれば、分かる範囲で教えていただければと。

○浅野敏明議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 年齢については、特に想定しておらず、どなたでもご利用いただくことを想定しております。

あと料金については、今想定しているのが1回使ったときにワンコインと考えてまして、例えば東五十川から町場に来たときに500円で、用足しをしてもらって、帰っていただくときに500円という想定で今のところ考えているところでございます。

○浅野敏明議長 13番、小関秀一議員。

○13番 小関秀一議員 まだ準備の途中だということですので、これから順次準備ができ次第報告をいただきながら、市民サービスがまだまだ向上できるようにぜひ検討をお願いします。事業年度5年の中で順次導入というのは、先ほどもちょっと触れたんだけど、今の市民バスを順次やめてデマンドにするのか、今の路線を変更してデマンドと組合せをしながらという意味合いなのか、あと例えば地区を区切って、ここここの区域をして、次にほかの区域も追加という意味合いの順次なのか、ここの考え方はどうでしょうか、総務参事に伺います。

○浅野敏明議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 お答えいたします。

データの収集を分析するに当たって、大体1年ぐらいかかるかなと思ってます。準備できたところから今の運行見直しするという形ではなくて、例えば今想定している東五十川のところを運行してみて、まだまだカバー範囲が広げられるのであればその見直しをかけたか、あと市内で別の空白の区域があればそこで試験運行したりというところで、まず1年間については東五十川のところを考えておりますけども、あとはある程度そこで分析できた段階で別の場所であったり、今の市営バスの運行を全体的に見直しするだとか、そういったところで検討してまいりたいと考えております。

○浅野敏明議長 ほかにご質疑ございませんか。

7番、内谷邦彦議員。

○7番 内谷邦彦議員 私のほうから政策推進監のほうに二、三点お伺いさせていただきたいと思います。

ほぼお願いという形になるんですけども、eスポーツに関してTAS内に常設のスポーツスペースを設置するという記述がありましたけども、これに関してはぜひ閉鎖的な空間ではなくて、PR、あるいは外から見学できるよう、そのような空間をぜひつくっていただきたいと思

いますが、その辺はどのように考えてらっしゃいますでしょうか。

○浅野敏明議長 竹田利弘政策推進監。

○竹田利弘政策推進監 お答えいたします。

TAS内のeスポーツにつきましては、拠点整備交付金のほうで設計等を進めているわけですが、今いただいた意見も参考にしながら、閉鎖的でなく、どこまで見せられる、あとやはりeスポーツに限らずいろんなものは見ていただくことも重要だと思いますので、その辺は設計業者等とも検討しながら進めていきたいと考えてます。

○浅野敏明議長 7番、内谷邦彦議員。

○7番 内谷邦彦議員 あと勝見議員からもありましたけども、この事業については特に中学生・高校生を巻き込んで進めてもらいたい。首都圏に進学した子供がなかなか帰ってこれる状況にない現在、長井市でもこのようなことができることを子供たちに知らせる必要があり、また本事業に関わることにより長井市に対して新たな思いが生まれる可能性もあります。特に長井工業高等学校に関しては、定員割れの状況が続いており、子供たちが興味を持つ新たな展開を提供する必要があると思いますが、この辺についてはいかがな考えであるか。

○浅野敏明議長 竹田利弘政策推進監。

○竹田利弘政策推進監 お答えいたします。

先ほども勝見議員のところでお答え申し上げましたが、小学生、中学生、高校生等の若い人たちにやっぱり興味を持っていただいて、将来長井市に住んで、長井市で仕事をしたいという意識を持っていただくように、例えばeスポーツを通じてとか、全てのものに通じて広報、啓発等をしっかりとやっていきたいと考えてございますし、いろんな事業を進めるに当たってご意見いただく場所もつくっていきながら進めていきたいと考えてございます。

○浅野敏明議長 7番、内谷邦彦議員。

○7番 内谷邦彦議員 この事業に関しては、様々な交付金の対象で、長井市がかかる費用は10%だというお話もいただいておりますけども、やはり目に見えるお金と目に見えないものはあると思います。様々な経費がかかるということもぜひ念頭に置いていただいて、事業終了後にさらなる新たな展開が長井市で始まっているような状態がつかれるように、長井市民及び長井市の利益になるようにぜひ進めていただきたいと思います。

以上で質問を終わります。

○浅野敏明議長 ほかにご質疑ございませんか。

11番、赤間泰広議員。

○11番 赤間泰広議員 私のほうからは、二酸化炭素排出抑制事業についてお尋ねしたいと思います。

この事業、委託料として490万円ということでございますけれども、想定されている委託先というのはお考えなのか、それまず初めにお聞きしたいと思います。

それからこれに関して、委託して、あと終わりということはもちろんないわけなんですけれども、市として、職員との関わりとか想定していることがあればお聞かせ願いたいと思います。

これは総合政策課長。

○浅野敏明議長 新野弘明総務政策課長。

○新野弘明総合政策課長 お答えいたします。

想定してる委託先は特にございませんで、参考見積りを取った業者さんは何か所かありますけども、これから公募型のプロポーザルで業者を選定しながら進めていきたいと考えております。業者さんのほうからも情報収集しながら仕様書作成して、これから発注に向けて準備を進めていきたいと考えております。

あともう1点、最終的には今回の事業については2年度の事業想定しております、今年度については今の情報収集を中心にやっていきたいと思ひまして、来年度は具体的な施策ですね、

2030年度については例えば脱炭素46%の削減、あと2050年についてはゼロカーボンというところで目標掲げるわけですけども、それに向けた具体的な方針については来年度具体的なところを詰めていきたいと考えております。令和5年度に地球温暖化防止実行計画の区域施策編を作成しながら進めていくように市内でそういった対策を取りながら進めていく予定でございます。

○浅野敏明議長 11番、赤間泰広議員。

○11番 赤間泰広議員 分かりました。これだけ温暖化が進んで、気候条件もすごい激変しているというときで、本当にこれはいいことだと思います。

ただ、これというのは長井市だけじゃなくって、国、そしてまた地域で一緒にやっていかなきゃいけない事業だと思うんですけども、それを今回長井市として手挙げてやっていくということなんですけれども、周りの地域との関わり合いも進めていかないと、長井市だけ削減しましたよでは駄目だと思うんですよ。極端な話なんですけども、例えば飯豊町と長井市の間で、仮の話で大変恐縮なんですけども、長井市は省エネをつけた風呂に毎日入ってますと、片方では木炭たいて、木炭というのはあれだが、化石燃料ということですか、そういうことでは絶対駄目なわけで、地域一体となってやっていかなきゃいけないと思うんです。これは委託してからの話だと言われればそれまでなんですけども、やっぱり思いとして長井市だけじゃなく、周りも進めていかなきゃねという思いがあるわけなんです。これは難しい話なんですけども、ぜひ広げていくような方法でいかないと駄目だと思うんですけども、その辺についてはどうお考えになってるか。市長、お願いします。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 広域での取組ということで、これは担当課長では判断できないと思ひますので、奪ったようで申し訳ありませんが、私から答え

させていただきます。

ゼロカーボンの宣言については、昨年度文書で各自治体のほうに努力義務として通知があったようでございます。その際、私ども長井市のほうでは取組が遅れまして、私自身その文書見てなかったんですね。例えば置賜地方の中でももう既にしてるほうが多いということで、当然総理大臣も宣言しておりますし、私ども地方自治体としても取り組むべきものと思っておりますが、基本的な政府の考え方は、それぞれの自治体が宣言して行うということを今進めていると思っております。したがって、広域でやるというのは非常に難しいと。

昨日、新電力の会社が、市内の企業も主体的に取り組んでおられますが、置賜自給圏推進機構と長井市の再生可能エネルギーの会社などが主な出資団体として設立されたようですが、そういった民間での動きというのは分かるんですが、いわゆる今回のゼロカーボン、カーボンニュートラルと考えた場合は、やはり一つ一つの自治体がそれに取り組んで、最終的には日本全体が、そして地球全体が温暖化を阻止するためにゼロカーボン、カーボンニュートラルという概念を進めていこうというものでございますので、赤間議員おっしゃるのもよく分かるんですが、これなかなかほかのまちと一緒にやってカーボンニュートラルしようよなんて言っても、じゃ、具体的に何やりますかと。長井市さんでやれるところでやってくださいよということになりがちですよね。そうじゃなくて、やっぱりそれぞれの自治体できちっとその課題、問題を認識してやっていくということがまず最初のスタートなのかなと思っておりますし、したがって、これがある程度進展したら、当然議員おっしゃるように垣根はないわけですから、壁はないわけですから、そこは今度は広域で取り組むべきそういった努力も必要なかなと思っております。

○浅野敏明議長 11番、赤間泰広議員。

○11番 赤間泰広議員 確かに垣根がないので、やっぱり一人一人がしっかりと自覚していくということが大切だと思います。これだけのお金をかけてやっていくのであれば、長井市として実りあるというんですか、長井市はこうやってるんだと世間に対して言えるような事業展開にしていければと思います。それがだんだんだんだんと広がっていけば温暖化もだんだん抑制されていくというようなことだと思いますので、そういった意味でも、市民の方に自覚してもらう意味でもこれから広報活動なんか特にやっていかなければならないかなと思っておりますので、ぜひ期待を込めて行っていただきたいなと思っております。

それについて、今聞いたとおりなんですけども、ぜひ広報活動なんか強力に進めて、一人一人が自覚を持って生きていけるような共生社会というんですか、そういうのを目指していければと思いますので、それについてひとつ抱負なりよろしくお願いします。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 赤間議員おっしゃるとおり、やっぱり市民の皆様にも長井市としてカーボンニュートラルを目指していきたいと、ですから市民の皆様もこういったことをご協力くださいということをしかりとお願いして、市全体としてPRしていく必要があると思っております。

長井市の場合は、完全に出遅れております。SDGsも民間がすごい進んでるわけですが、あと自治体としても米沢市が今年認証いただいて、山形県の中でも先駆的な自治体の一つとしてやっておりますが、残念ながら私ども遅れてしまいました。

しかし、実際はレインボープランをはじめとして、全国に先駆けて30年前からいろんな取組をして、その循環の理念というのがずっといろんな形で引き継がれてきています。今はエネ

ルギーの循環ということで再生可能エネルギーが注目されてるわけで、私どももどっかの時点できちんと宣言しなきゃいけないんですけども、その際はやはり市民の皆様はどういったことをお願いし、あと行政としても何やるかということをしかりと決めて、議会の皆様からご指導いただきながら、その時点で宣言するなり、具体的な施策を打ち出していきたいと思っております。できるだけ早くそういう体制を取ってまいりますので、今後ともご指導よろしく願いいたします。ありがとうございました。

○浅野敏明議長 ほかにご質疑ございませんか。
（「なし」と呼ぶ者あり）

○浅野敏明議長 質疑もないので、質疑を終結いたします。

それでは、討論を行います。ご意見ございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○浅野敏明議長 ご意見もないので、討論を終結し、採決いたします。

議案第49号は、原案のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

（起立全員）

○浅野敏明議長 起立全員であります。

よって、議案第49号は、原案のとおり決定いたしました。

ここで昼食のため休憩とします。再開は午後1時といたします。

午前 11時53分 休憩

午後 1時00分 再開

○浅野敏明議長 午前に引き続き会議を再開いたします。

日程第9 認第1号 令和2年度長井市歳入歳出決算認定について外13件

○浅野敏明議長 次に、日程第9、認第1号 令和2年度長井市歳入歳出決算認定についてから、日程第22、議案第54号 令和3年度長井市下水道事業会計補正予算第2号までの14件を一括議題といたします。

提案者の説明を求めます。

内容重治市長。

（内容重治市長登壇）

○内容重治市長 認第1号 令和2年度長井市歳入歳出決算認定についてご説明申し上げます。

本案は、地方自治法第233条第3項の規定により、監査委員の意見を付してご提案申し上げます。

まず、一般会計決算の概要についてご説明申し上げます。なお、増加、減少につきましては、令和元年度との比較でございます。

歳入は46.9%、82億6,717万7,395円増加し、258億8,943万6,710円となり、歳出は47.3%、81億4,643万4,691円増加し、253億5,552万8,248円となりました。

歳入から歳出を差し引いた5億3,390万8,462円につきましては、令和3年度に繰り越しております。

歳入の主な内容でございますが、市税が前年度とほぼ同額を確保できたほか、地方消費税交付金が21.4%、地方交付税が5.4%増加いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策特別定額給付金26億6,000万円と地方創生臨時交付金6億4,800万円などにより、国庫支出金が165.0%、38億3,700万円の増加となりました。

このほか寄附金が209.1%、10億6,600万円増